



## 決算概要

2008 年度第 1 四半期(2008 年 4 月～6 月)

株式会社 新生銀行

(コード番号: 8303 / 東証第一部)

目次	頁
1. 連結関連情報 .....	3
損益の状況【連結】－表1－ .....	3
資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況【連結】－表2－ .....	5
資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の変動要因分析【連結】－表3－ .....	6
非資金利益の内訳【連結】－表4－ .....	7
経費の内訳【連結】－表5－ .....	8
クレジット・コスト【連結】－表6－ .....	8
財務の状況【連結】－表7－ .....	9
貸出金等の状況【連結】.....	10
リスク管理債権【連結】－表8－ .....	10
貸倒引当金【連結】－表9－ .....	10
業種別貸出状況【連結】－表10－ .....	11
有価証券関連【連結】.....	11
その他有価証券で時価のあるもの【連結】－表11－ .....	11
財務比率【連結】－表12－ .....	12
自己資本関連情報【連結】－表13－ .....	12
1株当たり数値【連結】－表14－ .....	13
ビジネスライン別損益状況【連結】－表15－ .....	14
インスティテューショナル部門－表16－ .....	15
個人部門－表17－ .....	16
補足財務情報および企業会計原則の認識基準との照合【連結】－表18－ .....	18
四半期連結貸借対照表 .....	19
四半期連結損益計算書 .....	20

2. 単体関連情報 .....	21
損益の状況【単体】 ー表19ー .....	21
クレジット・コスト【単体】 ー表20ー .....	22
資金運用／調達状況【単体】 ー表21ー .....	23
貸出金等の状況【単体】 .....	24
リスク管理債権【単体】 ー表22ー .....	24
業種別リスク管理債権残高【単体】 ー表23ー .....	24
金融再生法に基づく開示債権【単体】 ー表24ー .....	25
有価証券関連【単体】 .....	25
その他有価証券で時価のあるもの【単体】 ー表25ー .....	25
自己資本関連情報【単体】 ー表26ー .....	25
四半期貸借対照表 .....	26
四半期損益計算書 .....	27
3. 業績予想【連結・単体】 ー表27ー .....	28
4. 米国住宅ローン市場関連投融資および証券化商品などのエクスポージャー .....	29
米国住宅ローン市場関連エクスポージャーに係る評価減、貸倒引当金繰入額【連結】 ー表28ー .....	29
米国住宅ローン市場関連エクスポージャー(有価証券、貸出)【連結】 ー表29ー .....	29
証券化商品の商品別、地域別残高(時価)【単体】 ー表30ー .....	30
証券化商品勘定別残高並びに評価差額(有価証券、買入金銭債権に計上されているもの)【単体】 ー表31ー .....	31
LBO、モノライン、SIV、ABCP、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)【単体】 ー表32ー .....	32
定義 ー表33ー .....	33

本資料の財務データ、記述における単位は、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

## 1. 連結関連情報

損益の状況【連結】<sup>(1)</sup> ー表1ー

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2008年度 第1四半期 (3ヵ月)	2007年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2007年度 (12ヵ月)
資金利益	35.7	26.8	33.0	137.7
非資金利益	25.2	49.6	△ 49.1	125.0
役務取引等利益	9.3	12.8	△ 27.4	40.8
特定取引利益	2.7	5.2	△ 46.6	9.0
その他業務利益	13.2	31.6	△ 58.3	75.0
<b>業務粗利益</b>	<b>61.0</b>	<b>76.5</b>	<b>△ 20.3</b>	<b>262.7</b>
<b>経費</b>	<b>40.9</b>	<b>37.3</b>	<b>9.7</b>	<b>157.8</b>
<b>実質業務純益</b>	<b>20.0</b>	<b>39.1</b>	<b>△ 48.9</b>	<b>104.9</b>
クレジット・コスト	8.3	9.5	△ 12.1	73.5
のれん・無形資産償却額(グロス) <sup>(2)</sup>	2.9	3.0	△ 1.5	12.5
その他利益	6.2	19.2	△ 67.7	73.7
<b>税金等調整前四半期(当期)純利益</b>	<b>14.8</b>	<b>45.8</b>	<b>△ 67.6</b>	<b>92.5</b>
法人税、住民税及び事業税	2.0	3.5	△ 41.6	4.9
法人税等調整額	△ 2.3	6.1	△ 137.8	9.5
少数株主利益	4.2	4.8	△ 12.1	18.0
<b>四半期(当期)純利益</b>	<b>10.8</b>	<b>31.2</b>	<b>△ 65.2</b>	<b>60.1</b>
<b>キャッシュベース四半期(当期)純利益<sup>(3)</sup></b>	<b>13.4</b>	<b>33.9</b>	<b>△ 60.4</b>	<b>71.3</b>

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 四半期(当期)純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマースファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

## ● 業務粗利益

当行の当第1四半期における業務粗利益は610億円となり、前第1四半期より20.3%減少しました。資金利益は前第1四半期の268億円から当第1四半期には357億円に増加した一方で、非資金利益は前第1四半期の496億円から当第1四半期は252億円へ減少しています。非資金利益の減少は、アセットバック投資・証券にかかる59億円の評価損失の計上に加え、国際的な信用市場の混乱の影響によって外国為替、デリバティブ、株式にかかる粗利益獲得も不振であったことが原因となっています。また、プリンシパル・インベストメンツ業務は、前年度の好調な業績に比べると収益が減少しています。

## ● 経費

当第1四半期の経費は、前第1四半期比36億円増の409億円となりました。この増加は、2007年度下期より連結子会社となったシンキ(株)の経費が当行連結決算に含まれたことが主因となっています。経費の増加と業務粗利益の減少の結果として、当第1四半期の経費率は、前第1四半期の48.8%から67.2%へと上昇しました。

## ● クレジット・コスト

クレジット・コストにつきましては、当第1四半期は83億円となり、前第1四半期比11億円減少しました。この減少は、当行国内向け貸出にかかる貸倒引当金の取崩が多かったことによるものです。

## ● のれん・無形資産償却額

買収したコンシューマーファイナンス、コマースファイナンス子会社にかかるのれんおよび無形資産の償却につきましては、前第1四半期は30億円でしたが、当第1四半期は29億円となりました。

## ● その他利益

当第1四半期のその他利益は62億円であり、これは概ね当行目黒プロダクションセンターのビル売却益72億円(関連する将来の固定資産除却損や原状回復費用の控除後)が計上された結果となっていますが、一方で前第1四半期にはライフ住宅ローン(株)の売却益203億円(連結調整後)が含まれていました。なお、これらの売却益に伴う税金の影響は「法人税、住民税及び事業税」の項目に反映されています。

- **少数株主利益**

当第1四半期の少数株主利益は計42億円でした。これは主に優先出資証券への利払い、(株)アプラス優先株式の配当によるものです。

- **法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額**

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計については、前第1四半期は97億円の損失でしたが、当第1四半期は2億円の利益となりました。これは昭和リース(株)で法人税等調整額につき、当第1四半期に21億円の繰延税金資産を認識したことによるものです。

- **当期純利益、キャッシュベース当期純利益**

以上の結果、当第1四半期における当行の連結ベース四半期純利益は108億円となり、前第1四半期から203億円(65.2%)減少しました。また、キャッシュベース四半期純利益は134億円となり、前第1四半期比205億円(60.4%)減少しています。なお、キャッシュベース四半期純利益は、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則(日本 GAAP)に基づいて算定した四半期純利益から、のれんおよび無形資産の償却とそれに関連する繰延税金負債取崩をネット控除したものです。

## 資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況【連結】一表2一

(単位:10億円、%)

	2008年度第1四半期 ＜3ヵ月＞			2007年度第1四半期 ＜3ヵ月＞			2007年度 ＜12ヵ月＞		
	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>
<b>資金運用勘定:</b>									
貸出金	5,714.7	47.3	3.32	5,213.6	38.9	3.00	5,390.3	186.7	3.46
リース・割賦売掛金 <sup>(4)</sup>	727.4	12.2	6.73	785.0	12.9	6.60	765.6	52.1	6.81
有価証券	2,477.2	11.1	1.80	1,947.4	11.1	2.30	2,058.7	42.7	2.08
その他資金運用勘定 <sup>(2)(3)</sup>	994.9	2.3	***	681.6	3.2	***	988.2	12.6	***
<b>資金運用勘定合計<sup>(4)</sup></b>	<b>9,914.4</b>	<b>72.9</b>	<b>2.95</b>	<b>8,627.8</b>	<b>66.2</b>	<b>3.08</b>	<b>9,202.9</b>	<b>294.3</b>	<b>3.20</b>
<b>資金調達勘定:</b>									
預金・譲渡性預金	5,998.1	12.1	0.81	5,528.4	10.8	0.79	5,734.4	47.9	0.84
債券	665.7	0.9	0.60	696.7	0.7	0.44	679.5	3.3	0.50
劣後借入・劣後社債	463.8	4.1	3.63	481.0	4.2	3.53	451.4	15.3	3.39
借入金・社債	1,065.3	4.1	1.57	1,092.0	3.5	1.30	1,105.8	15.2	1.38
その他資金調達勘定 <sup>(2)</sup>	1,185.7	3.5	***	911.8	7.0	***	1,094.5	22.5	***
<b>資金調達勘定合計<sup>(4)</sup></b>	<b>9,378.8</b>	<b>25.0</b>	<b>1.07</b>	<b>8,710.0</b>	<b>26.5</b>	<b>1.22</b>	<b>9,065.8</b>	<b>104.3</b>	<b>1.15</b>
<b>非金利負債</b>									
ネット非金利負債(△非金利資産)	△ 180.1	-	-	△ 734.8	-	-	△ 543.1	-	-
純資産の部合計-少数株主持分 <sup>(5)</sup>	715.7	-	-	652.6	-	-	680.2	-	-
<b>資金調達及び非金利負債合計</b>	<b>9,914.4</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>8,627.8</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>9,202.9</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
ネットインタレストマージン	-	-	1.88	-	-	1.86	-	-	2.05
非金利負債の影響	-	-	0.06	-	-	△ 0.01	-	-	0.02
<b>資金利益(リース・割賦売掛金を含む)</b>	<b>-</b>	<b>47.9</b>	<b>1.94</b>	<b>-</b>	<b>39.7</b>	<b>1.85</b>	<b>-</b>	<b>189.9</b>	<b>2.06</b>
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	9,914.4	72.9	2.95	8,627.8	66.2	3.08	9,202.9	294.3	3.20
差引:リース・割賦売掛金(△)	727.4	12.2	6.73	785.0	12.9	6.60	765.6	52.1	6.81
<b>経常収益ベース資金運用勘定<sup>(4)</sup></b>	<b>9,186.9</b>	<b>60.7</b>	<b>2.65</b>	<b>7,842.7</b>	<b>53.3</b>	<b>2.73</b>	<b>8,437.3</b>	<b>242.1</b>	<b>2.87</b>
資金調達費用	-	25.0	-	-	26.5	-	-	104.3	-
<b>資金利益</b>	<b>-</b>	<b>35.7</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>26.8</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>137.7</b>	<b>-</b>

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利関連スワップ・資金関連スワップを含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース・割賦売掛金を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。

なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当四半期末と前四半期末の単純平均としております。

(注): 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

上表の資金利益には、金利のネット受取に加えてリース資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

当第1四半期の資金利益は、前第1四半期比81億円増の479億円となりました。資金運用勘定の金利収益合計は前第1四半期比66億円の増加となったのに対し、資金調達勘定の金利費用合計は14億円の減少となりました。資金運用の利鞘は、前第1四半期の1.85%から0.09%増加して当第1四半期は1.94%となりました。

## 資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の変動要因分析【連結】一表3一

(単位：10億円)

	変動要因 <sup>(1)</sup>		
	平均残高	利回り	変動額計
2008年度第1四半期(3ヵ月)と2007年度第1四半期(3ヵ月)との比較			
<b>資金運用収益の増加(△減少)：</b>			
貸出金	3.7	4.6	8.4
リース・割賦売掛金	△ 0.9	0.2	△ 0.7
有価証券	3.0	△ 3.1	0.0
その他資金運用勘定	1.5	△ 2.4	△ 0.9
<b>資金運用収益純増 計</b>			<b>6.6</b>
<b>資金調達費用の増加(△減少)：</b>			
預金・譲渡性預金	0.9	0.3	1.2
債券	0.0	0.2	0.2
劣後借入・劣後社債	△ 0.1	0.1	0.0
借入金・社債	0.0	0.7	0.6
その他資金調達勘定	2.1	△ 5.7	△ 3.5
<b>資金調達費用純増 計</b>			<b>△ 1.4</b>
<b>資金利益(リース・割賦売掛金を含む)の増加額</b>			<b>8.1</b>
経常収益ベース資金運用収益への組替			
資金運用収益純増 計			6.6
差引：リース・割賦売掛金からの収益			△ 0.7
経常収益ベースの資金運用収益純増 計			7.3
資金調達費用純増 計			△ 1.4
<b>資金利益増加額</b>			<b>8.8</b>

(1) 資金利益の各項目の変動は、平均残高の変動及び利回りの変動に区分されます。平均残高の変動による利息変動額は、平均残高の変動に前期の利回りを乗じることにより算出されます。利回りの変動による利息変動額は、利回りの変動に当期の平均残高を乗じることにより算出されます。

当第1四半期における資金運用の収益合計が66億円増加したのは、主として貸出金の平均残高の増加や利回りの上昇によるものです。貸出金平均残高の増加は、主として個人向け住宅ローンの増加によるものです。なお有価証券にかかる資金運用収益については、流動性準備目的に保有する日本国債の平均残高が増加したものの、その平均利回りは低かったことにより、収益は概ね横ばいとなりました。

一方、資金調達費用が14億円減少したのは、主としてその他資金調達勘定の平均利回り低下によるものであり、預金・譲渡性預金(NCD)にかかる平均利回りや平均残

高の増加、債券や借入金・社債の平均利回り上昇といった増加要因の影響を上回りました。なお預金・NCDの金利費用の増加は、主として平均残高が前第1四半期の5兆5,284億円から当第1四半期は5兆9,981億円に増加したこと、また平均利回りが前第1四半期の0.79%から当第1四半期は0.81%に上昇したことによるものです。また、シンキ(株)の連結子会社化によって資金利益は59億円増加しました。

## 非資金利益の内訳【連結】 一表4一

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2008年度 第1四半期 (3ヵ月)	2007年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2007年度 (12ヵ月)
役務取引等利益	9.3	12.8	△ 27.4	40.8
特定取引利益	2.7	5.2	△ 46.6	9.0
その他業務利益	13.2	31.6	△ 58.3	75.0
リース収益・割賦収益	12.2	12.9	△ 5.5	52.1
<b>非資金利益</b>	<b>25.2</b>	<b>49.6</b>	<b>△ 49.1</b>	<b>125.0</b>

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- 非資金利益

当第1四半期の非資金利益は前第1四半期から24.3億円(49.1%)減少し25.2億円となりました。非資金利益は役務取引等利益、特定取引利益、リース収益・割賦収益を含むその他業務利益から構成されています。

- 役務取引等利益

役務取引等利益は、主に、不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や変額年金の販売手数料の収益です。当第1四半期の役務取引等利益は、前第1四半期比35億円減の9.3億円となりました。

- 特定取引利益

特定取引利益は対顧客取引のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。当第1四半期の当行の特定取引利益は前第1四半期比24億円減の2.7億円となりました。この減少の主因は、為替、デリバティブ、株式関連業務からの収益が減少したことによるものです。

- その他業務利益

当第1四半期のその他業務利益は13.2億円となりました。これには昭和リース(株)と(株)アプラスのリース収益・割賦収益12.2億円が含まれています。(株)アプラスと昭和リース(株)のリース収益・割賦収益を控除すると、当第1四半期のその他業務利益は前第1四半期比17.7億円減の1.0億円となります。その他業務利益減少は、昭和リース(株)を除くインスティテューショナル部門での、欧州アセットバック投資・証券にかかる評価損失5.9億円やプリンシパル・インベストメント業務の収益低下などによるものです。当第1四半期の昭和リース(株)を除くインスティテューショナル部門の非資金利益は、前第1四半期の23.8億円から7.2億円に減少しました。

## 経費の内訳【連結】－表5－

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2008年度 第1四半期 (3ヵ月)	2007年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2007年度 (12ヵ月)
人件費	17.0	16.1	5.4	63.6
店舗関連費用	5.5	4.1	34.3	18.6
通信・データ費、システム費	5.8	4.9	18.8	21.8
広告費	2.1	2.3	△ 7.9	9.9
消費税・固定資産税等	1.8	2.0	△ 6.4	8.4
預金保険料	0.9	0.8	13.3	3.4
その他	7.4	6.9	8.4	31.9
<b>経費</b>	<b>40.9</b>	<b>37.3</b>	<b>9.7</b>	<b>157.8</b>

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- 経費

当第1四半期における経費は、前第1四半期より36億円増加して409億円となりました。この増加は、前第1四半期には持分法適用会社であったシンキ(株)の経費が、連結子会社化によって当第1四半期では加算されていることによるものです。

- 人件費

当第1四半期の人件費は170億円となり、前第1四半期より8億円増加しています。これは主にシンキ(株)の人件

費が合算されたことによるものです。

- 物件費

物件費につきましても前第1四半期から増加しており、これはシンキ(株)の物件費が合算されたことが主な要因です。なお、広告費に関しましては、個人部門において継続的に行ってまいりました広告戦略の合理化を反映し、当第1四半期の広告費は前第1四半期より1億円減少しました。

## クレジット・コスト【連結】－表6－

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2008年度 第1四半期 (3ヵ月)	2007年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2007年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	0.6	0.0	1,634.3	3.1
貸倒引当金繰入	8.1	9.3	△ 13.4	73.3
一般貸倒引当金繰入	△ 0.5	△ 1.9	70.6	22.8
個別貸倒引当金繰入	8.6	11.3	△ 23.2	50.4
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-	0.0
その他貸倒引当金繰入(△取崩)	△ 0.2	0.0	△ 45,637.2	△ 6.3
リース業務関連のその他クレジット・コスト	△ 0.1	0.1	△ 199.2	3.4
<b>クレジット・コスト</b>	<b>8.3</b>	<b>9.5</b>	<b>△ 12.1</b>	<b>73.5</b>

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

クレジット・コストにつきましては、前第1四半期の95億円から当第1四半期は83億円に減少しました。この減少の主因は、個別貸倒引当金繰入が前第1四半期と比較して26億円(23.2%)減少して86億円となったことに

よるものです。欧州アセットバック投資に対して引当金を追加繰入したものの、国内ローン・ポートフォリオに対する引当金の取崩が上回り、全体としてはクレジット・コストは減少しています。

## 財務の状況【連結】一表7一

(単位:10億円)

	2008年 6月末 (a)	2007年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2008年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
コールローン及び買入手形	315.3	67.1	248.2	—	315.3
買入金銭債権	468.3	469.7	△ 1.3	468.8	△ 0.4
金銭の信託	370.2	488.0	△ 117.7	371.5	△ 1.2
有価証券	2,587.9	1,869.7	718.1	1,980.2	607.6
貸出金	5,664.1	5,278.5	385.5	5,622.2	41.8
リース債権及びリース投資資産	249.9				
その他資産	1,064.1	914.0	150.1	1,100.1	△ 35.9
割賦売掛金	408.6	449.2	△ 40.5	421.8	△ 13.1
有形固定資産	74.6	382.4	△ 307.7	305.7	△ 231.1
有形リース資産	43.1	294.2	△ 251.1	264.9	△ 221.8
無形固定資産	191.5	240.4	△ 48.8	233.1	△ 41.6
のれん	139.9	156.4	△ 16.4	142.2	△ 2.2
無形資産 <sup>(1)</sup>	22.7	19.1	3.6	23.6	△ 0.9
無形リース資産	1.5	40.5	△ 38.9	39.6	△ 38.0
支払承諾見返	705.5	745.1	△ 39.6	701.7	3.8
<b>資産の部合計</b>	<b>12,532.6</b>	<b>11,145.3</b>	<b>1,387.3</b>	<b>11,525.7</b>	<b>1,006.9</b>
預金・譲渡性預金	6,109.1	5,542.0	567.0	5,806.6	302.4
債券・社債	1,116.0	1,137.7	△ 21.7	1,088.7	27.2
コールマネー及び売渡手形	773.8	698.0	75.8	632.1	141.7
借入金	1,060.0	1,099.4	△ 39.4	1,127.2	△ 67.1
その他負債	611.0	548.5	62.5	708.7	△ 97.7
支払承諾	705.5	745.1	△ 39.6	701.7	3.8
<b>負債の部合計</b>	<b>11,556.8</b>	<b>10,181.2</b>	<b>1,375.5</b>	<b>10,560.5</b>	<b>996.3</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>975.8</b>	<b>964.0</b>	<b>11.7</b>	<b>965.2</b>	<b>10.5</b>

(1) アプラス・昭和リース・シンキの連結に関するものであり、「無形固定資産」に含まれております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

### ● 貸出金

当行の貸出残高は、2008年3月末の5兆6,222億円から、2008年6月末時点では5兆6,641億円へと増加しました。当第1四半期におけるこの貸出残高の増加は、主に個人向けの住宅ローンによるものです。富裕層の個人向けを含むリテールバンキングのお客さまへの貸出残高は、当第1四半期中に672億円(7.4%)増加し、2008年6月末残は9,746億円となりました。企業向け一般貸出残高は当第1四半期中に2.0%減少して2008年6月末残は2兆7,963億円となり、また不動産ノンリコースローン残高は2.8%減少して6,760億円となりました。

### ● 有価証券

有価証券の残高は、2008年3月末の1兆9,802億円から、2008年6月末には2兆5,879億円に増加しましたが、これは当第1四半期に日本国債の保有を増や

したことによるものです。

### ● 預金・譲渡性預金

当行ではリテールバンキングのお客さまからの預金を増やすなど、資金調達が多様化を継続的に進めてきております。2008年6月末現在の預金・譲渡性預金の合計残高は6兆1,091億円となっており、この3ヶ月間で3,024億円(5.2%)増加しました。富裕層の個人を含むリテールバンキングのお客さまからの預金残高は2008年6月末時点で4兆4,488億円となっており、2008年3月末から1,129億円増加しています。なお、預金や金融債によってお客さまから調達した資金総額のうち、リテールバンキングが占める割合は65.5%となっています。

## 貸出金等の状況【連結】

## リスク管理債権【連結】－表8－

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2008年 6月末 (a)	2008年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)
破綻先債権額	2.7	2.1	0.5
延滞債権額	53.9	42.5	11.4
3カ月以上延滞債権額	5.1	4.7	0.3
貸出条件緩和債権額	31.2	54.9	△ 23.7
<b>合計 (A)</b>	<b>93.0</b>	<b>104.4</b>	<b>△ 11.3</b>
<b>貸出金残高(末残)(B)</b>	<b>5,664.1</b>	<b>5,622.2</b>	<b>41.8</b>
貸出残高比(A/B×100)(%)	1.64%	1.86%	△0.22%
<b>貸倒引当金(C)</b>	<b>128.4</b>	<b>145.9</b>	<b>△ 17.5</b>
引当率(C/A×100)(%)	138.0%	139.7%	△1.7%

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

## 貸倒引当金【連結】－表9－

(単位：10億円)

	2008年 6月末 (a)	2008年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)
一般貸倒引当金	82.1	96.6	△ 14.4
個別貸倒引当金	46.2	49.3	△ 3.0
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	0.0
<b>貸倒引当金合計</b>	<b>128.4</b>	<b>145.9</b>	<b>△ 17.5</b>

## 業種別貸出状況【連結】—表10—

(単位:10億円)

	2008年 6月末 (a)	2008年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	202.4	191.8	10.6
農業	0.0	0.0	△ 0.0
林業	-	-	-
漁業	2.8	2.9	△ 0.1
鉱業	4.5	4.5	△ 0.0
建設業	18.2	20.4	△ 2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	75.7	74.6	1.1
情報通信業	48.9	50.0	△ 1.1
運輸業	368.7	379.4	△ 10.7
卸売・小売業	134.1	138.0	△ 3.9
金融・保険業	1,040.9	1,248.0	△ 207.1
不動産業	1,278.7	1,295.1	△ 16.4
各種サービス業	359.9	374.0	△ 14.1
地方公共団体	283.2	118.1	165.1
その他	1,703.2	1,597.9	105.3
個人向け貸出(リテールバンキング、アプラス及びシンキ)	1,239.7	1,174.7	65.0
国内合計 (A)	5,521.8	5,495.3	26.5
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	1.3	1.1	0.2
金融機関	-	-	-
その他	140.9	125.6	15.3
海外合計 (B)	142.2	126.8	15.4
合計 (A)+(B)	5,664.1	5,622.2	41.9

## 有価証券関連【連結】

## その他有価証券で時価のあるもの【連結】—表11—

(単位:10億円)

	2008年6月末				2007年6月末				2008年3月末			
	時価	評価差額(税効果勘案前)			時価	評価差額(税効果勘案前)			時価	評価差額(税効果勘案前)		
		うち益	うち損			うち益	うち損		うち益	うち損		
株式	20.8	△ 1.4	1.4	2.8	26.3	3.1	3.8	0.6	19.1	△ 3.1	1.0	4.2
債券	1,126.1	△ 4.8	0.5	5.4	453.4	△ 3.9	0.1	4.1	544.9	△ 3.4	1.0	4.4
その他 <sup>(1)</sup>	483.3	△ 29.7	6.1	35.8	462.7	10.2	13.2	2.9	491.5	△ 28.6	8.4	37.1
その他有価証券	1,630.3	△ 36.0	8.1	44.1	942.5	9.4	17.2	7.8	1,055.6	△ 35.2	10.6	45.8

(1)「その他」は主として外国債券であります。

## 財務比率【連結】—表12—

	2008年度 第1四半期 (3ヵ月)	2007年度 第1四半期 (3ヵ月)	2007年度 (12ヵ月)
ROA <sup>(1)</sup>	0.4% <sup>(4)</sup>	1.1% <sup>(4)</sup>	0.5%
ROE <sup>(2)</sup>	6.1% <sup>(4)</sup>	28.9% <sup>(4)</sup>	10.4%
ROE(潜在株式調整後) <sup>(3)</sup>	6.1% <sup>(4)</sup>	19.3% <sup>(4)</sup>	8.8%
ROA(キャッシュベース四半期純利益) <sup>(1)</sup>	0.5% <sup>(4)</sup>	1.3% <sup>(4)</sup>	0.6%
ROE(キャッシュベース四半期純利益) <sup>(2)</sup>	7.6% <sup>(4)</sup>	31.4% <sup>(4)</sup>	12.4%
ROE(潜在株式調整後)(キャッシュベース四半期純利益)	7.6% <sup>(4)</sup>	21.0% <sup>(4)</sup>	10.5%
経費率 <sup>(5)(6)</sup>	67.2%	48.8%	60.1%

(1) (期首総資産+期末総資産)/2を計算上、分母として用いております。なおキャッシュベース四半期純利益を用いて算出する際の分母は、のれん及び無形資産を除いた総資産の期首・期末平均であります。

(2) ROE算出式：
$$\frac{\text{四半期純利益} - \text{期末優先株式配当額}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額})/2}$$

(3) ROE(潜在株式調整後)算出式：
$$\frac{\text{四半期} * [\text{当期}]\text{純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} - \text{期首少数株主持分}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権} - \text{期末少数株主持分})\}/2}$$

(4) 日割り年換算ベースにて算出しております。

(5) 経営管理上の基準をベースにしております。

(6) 経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

自己資本関連情報【連結】<sup>(1)</sup>—表13—

	(単位：10億円、除くパーセンテージ)				
	2008年 6月末 (a)	2007年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2008年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	699.9	649.8	50.0	679.7	20.1
Tier II	544.5	547.4	△ 2.8	530.2	14.3
一般貸倒引当金	6.1	14.1	△ 7.9	5.7	0.3
負債性資本調達手段等	538.7	586.0	△ 47.2	529.2	9.5
Tier II 不算入額	△ 0.3	△ 52.6	52.3	△ 4.7	4.4
控除項目	△ 135.3	△ 124.5	△ 10.8	△ 128.0	△ 7.2
自己資本金額 <sup>(2)</sup>	1,109.1	1,072.7	36.3	1,081.9	27.1
リスクアセット	9,231.9	8,230.3	1,001.6	9,212.5	19.4
自己資本比率	12.01%	13.03%	—	11.74%	—
Tier I 比率	7.58%	7.89%	—	7.37%	—

(1) 新基準(バーゼルⅡ、F-IRB)により算出しております。

(2) 連結総所要自己資本金額は2008年6月末：6,918億円、2008年3月末：6,836億円、2007年6月末：6,455億円であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

2008年6月末時点で、バーゼルⅡ(F-IRB)ベースでのTier I 比率は7.58%、連結自己資本比率(国内基

準)は12.01%となり、概ね当行が堅固な自己資本基盤の維持に向けて目標としている水準を満たしています。

## 1株当たり数値【連結】—表14—

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2008年度 第1四半期 (3ヵ月)	2007年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2007年度 (12ヵ月)	比較 (%)
1株当たり純資産	363.15	322.44	9.2	364.35	△ 0.3
潜在株式調整後1株当たり純資産	363.15	365.25	△ 0.6	364.35	△ 0.3
1株当たり四半期(当期)純利益	5.53	22.68	△ 75.6	38.98	△ 85.8
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	5.53 <sup>(3)</sup>	17.26	△ 68.0	32.44	△ 83.0
キャッシュベース					
1株当たり四半期(当期)純利益	6.86	24.68	△ 72.2	46.31	△ 85.2
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	6.86 <sup>(3)</sup>	18.78	△ 63.5	38.50	△ 82.2
計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)					
純資産:					
期末発行済普通株式数<連結> <sup>(1)</sup>	1,963,909,876	1,377,143,785		1,963,910,456	
潜在株式調整後期末発行済普通株式数<連結> <sup>(1)</sup>	1,963,909,876	1,809,537,979		1,963,910,456	
当期純利益:					
期中平均普通株式数<連結> <sup>(2)</sup>	1,963,909,970	1,377,144,555		1,529,530,977	
潜在株式調整後期中平均普通株式数<連結> <sup>(2)</sup>	1,963,909,970	1,809,538,749		1,852,346,309	

(1) 各期末時点における発行済普通株式数であります。

(2) 各期中平均の発行済株式数であります。

(3) 会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合、開示しないこととなっておりますが、比較可能性の観点から、上表では記載しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当第1四半期の1株当たり四半期純利益は5.53円となりました。またキャッシュベースの1株当たり四半期純利

益は6.86円となり、前第1四半期に比べて63.5%減少しています。

## ビジネスライン別損益状況【連結】—表15—

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2008年度 第1四半期 (3ヵ月)	2007年度 第1四半期 (3ヵ月) <sup>(2)</sup>	比較 (%)	2007年度 (12ヵ月) <sup>(2)</sup>
<b>インスティテューショナル部門：</b>				
資金利益	8.1	9.1	△ 11.2	40.1
非資金利益	14.5	31.7	△ 54.1	76.9
<b>業務粗利益</b>	<b>22.7</b>	<b>40.9</b>	<b>△ 44.5</b>	<b>117.0</b>
<b>経費</b>	<b>16.6</b>	<b>15.8</b>	<b>4.8</b>	<b>62.8</b>
<b>実質業務純益</b>	<b>6.1</b>	<b>25.1</b>	<b>△ 75.6</b>	<b>54.2</b>
クレジット・コスト(△クレジット・リカバリー)	△ 0.6	△ 2.3	△ 71.4	28.3
<b>実質業務純益＋クレジット・コスト</b>	<b>6.8</b>	<b>27.5</b>	<b>△ 75.2</b>	<b>25.8</b>
<b>個人部門：</b>				
資金利益	22.0	16.5	33.5	80.8
非資金利益	14.0	16.7	△ 16.3	54.6
<b>業務粗利益</b>	<b>36.0</b>	<b>33.2</b>	<b>8.4</b>	<b>135.5</b>
<b>経費</b>	<b>23.8</b>	<b>21.6</b>	<b>9.9</b>	<b>93.1</b>
<b>実質業務純益</b>	<b>12.2</b>	<b>11.5</b>	<b>5.6</b>	<b>42.3</b>
クレジット・コスト	9.0	12.0	△ 25.2	43.9
<b>実質業務純益＋クレジット・コスト</b>	<b>3.2</b>	<b>△ 0.4</b>	<b>752.2</b>	<b>△ 1.5</b>
<b>ALM/経営勘定/その他<sup>(1)</sup>：</b>				
資金利益	5.5	1.1	367.9	16.7
非資金利益	△ 3.3	1.1	△ 390.1	△ 6.5
<b>業務粗利益</b>	<b>2.2</b>	<b>2.3</b>	<b>△ 4.2</b>	<b>10.1</b>
<b>経費</b>	<b>0.5</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>△ 536.0</b>	<b>1.7</b>
<b>実質業務純益</b>	<b>1.6</b>	<b>2.4</b>	<b>△ 32.6</b>	<b>8.3</b>
クレジット・コスト	0.0	△ 0.1	△ 123.9	1.3
<b>実質業務純益＋クレジット・コスト</b>	<b>1.6</b>	<b>2.5</b>	<b>△ 37.6</b>	<b>7.0</b>
<b>合計：</b>				
資金利益	35.7	26.8	33.0	137.7
非資金利益	25.2	49.6	△ 49.1	125.0
<b>業務粗利益</b>	<b>61.0</b>	<b>76.5</b>	<b>△ 20.3</b>	<b>262.7</b>
<b>経費</b>	<b>40.9</b>	<b>37.3</b>	<b>9.7</b>	<b>157.8</b>
<b>実質業務純益</b>	<b>20.0</b>	<b>39.1</b>	<b>△ 48.9</b>	<b>104.9</b>
クレジット・コスト	8.3	9.5	△ 12.1	73.5
<b>実質業務純益＋クレジット・コスト</b>	<b>11.6</b>	<b>29.6</b>	<b>△ 60.7</b>	<b>31.3</b>

(1) ALM/経営勘定/その他には主に資金業務、自己勘定投資収益、経営勘定経費が含まれております。

(2) 当期記載様式に即し、前期の計数の一部を組替えています。

当第1四半期に新生銀行は、業務を2つの部門、即ちインスティテューショナル部門と個人部門へと組織再編しました。

当第1四半期のクレジット・コスト加算後実質業務純益は、前第1四半期比179億円(60.7%)減の116億円となりました。インスティテューショナル部門は、キャピタル

マーケットにおける世界的な混乱の影響を受けました。また個人部門の業務粗利益は、前第1四半期比27億円(8.4%)の増加となりましたが、これは主に、シンキ株の連結子会社化によって、その業務粗利益が加算されたことによるものです。

インスティテューショナル部門<sup>(1)</sup> ー表16ー

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2008年度 第1四半期 (3ヵ月)	2007年度 <sup>(3)</sup> 第1四半期 (12ヵ月)	比較 (%)	2007年度 <sup>(3)</sup> (12ヵ月)
<b>インスティテューショナルバンキング<sup>(2)</sup>:</b>				
資金利益	9.5	9.8	△ 2.7	46.4
非資金利益	7.2	23.8	△ 69.7	44.7
<b>業務粗利益</b>	<b>16.8</b>	<b>33.6</b>	<b>△ 50.1</b>	<b>91.2</b>
<b>経費</b>	<b>13.4</b>	<b>12.6</b>	<b>6.9</b>	<b>50.0</b>
<b>実質業務純益</b>	<b>3.3</b>	<b>21.0</b>	<b>△ 84.3</b>	<b>41.1</b>
クレジット・コスト(△クレジット・リカバリー)	△ 2.0	△ 3.0	△ 32.0	19.6
<b>実質業務純益+クレジット・コスト</b>	<b>5.3</b>	<b>24.0</b>	<b>△ 77.8</b>	<b>21.5</b>
<b>昭和リース:</b>				
資金利益	△ 1.4	△ 0.6	111.1	△ 6.2
非資金利益	7.3	7.9	△ 7.3	32.1
<b>業務粗利益</b>	<b>5.9</b>	<b>7.2</b>	<b>△ 18.4</b>	<b>25.8</b>
<b>経費</b>	<b>3.1</b>	<b>3.2</b>	<b>△ 3.1</b>	<b>12.8</b>
<b>実質業務純益</b>	<b>2.8</b>	<b>4.0</b>	<b>△ 30.4</b>	<b>13.0</b>
クレジット・コスト(△クレジット・リカバリー)	1.3	0.6	125.0	8.7
<b>実質業務純益+クレジット・コスト</b>	<b>1.4</b>	<b>3.4</b>	<b>△ 57.5</b>	<b>4.3</b>
<b>インスティテューショナル部門:</b>				
資金利益	8.1	9.1	△ 11.2	40.1
非資金利益	14.5	31.7	△ 54.1	76.9
<b>業務粗利益</b>	<b>22.7</b>	<b>40.9</b>	<b>△ 44.5</b>	<b>117.0</b>
<b>経費</b>	<b>16.6</b>	<b>15.8</b>	<b>4.8</b>	<b>62.8</b>
<b>実質業務純益</b>	<b>6.1</b>	<b>25.1</b>	<b>△ 75.6</b>	<b>54.2</b>
クレジット・コスト(△クレジット・リカバリー)	△ 0.6	△ 2.3	△ 71.4	28.3
<b>実質業務純益+クレジット・コスト</b>	<b>6.8</b>	<b>27.5</b>	<b>△ 75.2</b>	<b>25.8</b>

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 昭和リースを除くインスティテューショナル部門の実績を示しております。

(3) 当期記載様式に即し、前期の計数の一部を組替えています。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

## ● 業務粗利益

インスティテューショナル部門はインスティテューショナルバンキングと昭和リース(株)で構成されます。

インスティテューショナルバンキングの当第1四半期の業務粗利益は、キャピタルマーケット業務での収益減少によって、前第1四半期比168億円(50.0%)減の168億円となりました。

不動産ノンリコース・ファイナンス業務は前第1四半期比3億円増の52億円の収益を計上いたしました。

クレジット・トレーディング業務の収益は前第1四半期の47億円からほぼ横ばいの46億円を計上いたしました。

外国為替、デリバティブ、株式関連取引からの収益は前第1四半期の51億円から当第1四半期は15億円に減少いたしました。

プリンシパル・インベストメンツ業務の収益は、好調な業績だった前第1四半期と比較すると28億円減少するものの、当第1四半期も45億円を計上しています。

証券化業務では前第1四半期の15億円の収益から、当第1四半期は37億円の損失となりました。これには欧州アセットバック投資・証券にかかる評価損失59億円が含まれています。

## ● 経費

当第1四半期の経費は前第1四半期比7億円増の166億円でした。増加については主にビジネスの拡充に向けた要員増加によるものです。

## ● 実質業務純益

以上の結果、当第1四半期の実質業務純益は前第1四半期比189億円(75.6%)減となる61億円となりました。

また当第1四半期の経費率は73.0%となっております。

個人部門<sup>(1)</sup>—表17—

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2008年度 第1四半期 (3ヵ月)	2007年度 <sup>(3)</sup> 第1四半期 (12ヵ月)	比較 (%)	2007年度 <sup>(3)</sup> (12ヵ月)
<b>リテールバンキング:</b>				
資金利益	5.7	4.7	20.9	21.0
非資金利益	3.6	4.3	△ 16.4	13.0
<b>業務粗利益</b>	<b>9.4</b>	<b>9.1</b>	<b>3.1</b>	<b>34.0</b>
<b>経費</b>	<b>9.7</b>	<b>9.6</b>	<b>1.0</b>	<b>40.1</b>
<b>実質業務純益</b>	<b>△ 0.3</b>	<b>△ 0.5</b>	<b>35.0</b>	<b>△ 6.0</b>
クレジット・コスト(△クレジット・リカバリー)	0.0	0.0	14.9	0.3
<b>実質業務純益+クレジット・コスト</b>	<b>△ 0.4</b>	<b>△ 0.5</b>	<b>28.5</b>	<b>△ 6.3</b>
(参考) 業務粗利益に占める仕組預金関連収益	1.3	1.4	△ 3.7	5.7
<b>アプラス:</b>				
資金利益	9.2	10.7	△ 13.5	41.8
非資金利益	10.3	11.8	△ 12.5	48.2
<b>業務粗利益</b>	<b>19.6</b>	<b>22.5</b>	<b>△ 13.0</b>	<b>90.0</b>
<b>経費</b>	<b>10.7</b>	<b>11.3</b>	<b>△ 5.6</b>	<b>45.1</b>
<b>実質業務純益</b>	<b>8.9</b>	<b>11.2</b>	<b>△ 20.5</b>	<b>44.8</b>
クレジット・コスト(△クレジット・リカバリー)	7.3	9.8	△ 25.4	38.2
<b>実質業務純益+クレジット・コスト</b>	<b>1.5</b>	<b>1.3</b>	<b>13.8</b>	<b>6.6</b>
<b>シンキ:</b>				
資金利益	5.9	△ 0.0	15,555.6	13.7
非資金利益	△ 0.2	0.5	△ 147.2	△ 7.4
<b>業務粗利益</b>	<b>5.6</b>	<b>0.4</b>	<b>1,126.1</b>	<b>6.3</b>
<b>経費</b>	<b>2.8</b>	<b>0.0</b>	<b>6,634.2</b>	<b>5.6</b>
<b>実質業務純益</b>	<b>2.8</b>	<b>0.4</b>	<b>579.3</b>	<b>0.7</b>
クレジット・コスト(△クレジット・リカバリー)	1.0	2.1	△ 48.3	4.5
<b>実質業務純益+クレジット・コスト</b>	<b>1.7</b>	<b>△ 1.6</b>	<b>206.1</b>	<b>△ 3.8</b>
<b>その他子会社<sup>(2)</sup>:</b>				
資金利益	1.0	1.0	2.2	4.2
非資金利益	0.2	0.0	740.9	0.8
<b>業務粗利益</b>	<b>1.2</b>	<b>1.0</b>	<b>21.2</b>	<b>5.0</b>
<b>経費</b>	<b>0.5</b>	<b>0.6</b>	<b>△ 16.9</b>	<b>2.2</b>
<b>実質業務純益</b>	<b>0.7</b>	<b>0.4</b>	<b>74.2</b>	<b>2.8</b>
クレジット・コスト(△クレジット・リカバリー)	0.5	0.0	862.5	0.8
<b>実質業務純益+クレジット・コスト</b>	<b>0.2</b>	<b>0.3</b>	<b>△ 33.6</b>	<b>2.0</b>
<b>個人部門:</b>				
資金利益	22.0	16.5	33.5	80.8
非資金利益	14.0	16.7	△ 16.3	54.6
<b>業務粗利益</b>	<b>36.0</b>	<b>33.2</b>	<b>8.4</b>	<b>135.5</b>
<b>経費</b>	<b>23.8</b>	<b>21.6</b>	<b>9.9</b>	<b>93.1</b>
<b>実質業務純益</b>	<b>12.2</b>	<b>11.5</b>	<b>5.6</b>	<b>42.3</b>
クレジット・コスト(△クレジット・リカバリー)	9.0	12.0	△ 25.2	43.9
<b>実質業務純益+クレジット・コスト</b>	<b>3.2</b>	<b>△ 0.4</b>	<b>752.2</b>	<b>△ 1.5</b>

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の経費等を含んでおります。

(3) 当期記載様式に即し、前期の計数の一部を組替えています。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門はリテールバンキングおよび子会社(株)アプラス、シンキ(株)、新生プロパティファイナンス(株)から構成されます。

当第1四半期の個人部門のクレジット・コスト加算後

実質業務純益は32億円(前第1四半期はクレジット・コスト加算後実質純損失4億円)となりました。クレジット・コスト加算後実質業務純益の改善はリテールバンキング、(株)アプラス、シンキ(株)において業務推進が着実に図られて

いることが反映されたものです。

リテールバンキングの業務粗利益は、前第1四半期の91億円から94億円に増加しました。主な収益源は預金の利鞘収益、アセットマネージメント商品の手数料、仕組預金からの収益、ローン商品の利鞘収益及び手数料となっております。資金利益は前第1四半期の47億円から当第1四半期は57億円に増加しました。資金利益増加は、主としてローン及び預金の資金利益の増加によるものです。非資金利益は前第1四半期の43億円から36億円に減少しましたが、これはアセットマネージメント商品の手数料収益が減少したことによるものです。

営業経費につきましては、当第1四半期は前第1四半期比1.0%増となる97億円となりました。

以上の結果、当第1四半期は実質業務純損失4億円を計上することになりました。前第1四半期は実質業務損失5億円でした。

(株)アプラスの業務粗利益は前第1四半期の225億円から当第1四半期は196億円になりました。業務粗利益の減少は主に、より厳格な与信管理によるものです。この業務粗利益の減少は、経費削減とクレジット・コストの減少によって十分に補うことができました。経費につきましては、前第1四半期の113億円から107億円に減少しました。またクレジット・コストにつきましても前第1四半期の98億円から73億円に減少しております。以上の結果、当第1

四半期のクレジット・コスト加算後実質業務純益は前第1四半期比1億円増の15億円となりました。

シンキ(株)は2007年度中間期は持分法適用会社であったため、前第1四半期については、同社にかかる持分法投資損益と、新生銀行から同社への貸出にかかる貸倒引当金繰入が決算に反映されております。

当第1四半期において、シンキ(株)の業務粗利益は56億円、営業経費は28億円、クレジット・コストは10億円となり、クレジット・コスト加算後実質業務純益は17億円(前第1四半期のクレジット・コスト加算後実質業務純損失は16億円)となりました。

(株)アプラスとその連結子会社の当第1四半期におけるグレーゾーン金利にかかる利息返還額および関連する元本償却は16億円となりました。一方で利息返還損失引当金6億円を新たに繰入れた結果、同引当金残高は2008年3月末時点の86億円に対して、2008年6月末残高は75億円となりました。

また、シンキ(株)での当第1四半期におけるグレーゾーン金利にかかる利息返還額および関連する元本償却額は38億円となりました。その結果、利息返還損失引当金残高は2008年3月末時点の306億円に対して、2008年6月末は268億円となりました。その他子会社の業績には、主に新生プロパティファイナンス(株)が含まれております。

## 補足財務情報および企業会計原則の認識基準との照合【連結】一表18一

2008年度第1四半期(2008年6月末までの3カ月間)

(単位:10億円、但し1株当たり情報、パーセンテージを除く)

<b>のれんおよび無形資産償却</b>	
無形資産償却	0.9
関連する繰延税金負債取崩額	△ 0.3
のれん償却	2.0
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却	2.6
<b>四半期純利益とキャッシュベース当期純利益の照合</b>	
四半期純利益	10.8
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却	2.6
キャッシュベース四半期純利益	13.4
<b>1株当たり四半期純利益(EPS)およびキャッシュベースEPSの照合</b>	
1株当たり四半期純利益(EPS)	5.5
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却の影響額	1.3
キャッシュベースEPS	6.8
<b>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(EPS)および潜在株式調整後キャッシュベースEPSの照合</b>	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(EPS)	5.5
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却の影響額	1.3
潜在株式調整後キャッシュベースEPS	6.8
<b>総資産利益率とキャッシュベース総資産利益率の照合</b>	
総資産利益率	0.4
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却の影響	0.1
キャッシュベース総資産利益率	0.5
<b>株主資本利益率(潜在株式調整後)とキャッシュベース株主資本利益率(潜在株式調整後)の照合</b>	
株主資本利益率(潜在株式調整後)	6.1
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却の影響	1.5
キャッシュベース株主資本利益率(潜在株式調整後)	7.6
<b>株主資本利益率(潜在株式調整後)および修正ROE(ROTE)(潜在株式調整後)の照合</b>	
株主資本利益率(潜在株式調整後)	6.1
のれんおよび無形資産の影響 <sup>(1)</sup>	3.6
修正ROE(ROTE)(潜在株式調整後) <sup>(3)</sup>	9.7

(1) 修正ROE(ROTE)とは、キャッシュベース四半期純利益を、株主資本残高からののれんおよび無形資産とそれにかかる繰延税金負債をネット控除した金額の前期末額と当期末額の平均値で、除したものであります。

キャッシュベース四半期純利益

$$\frac{(((\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} - \text{期首少数株主持分}) - \text{期首のれん} - \text{期首無形資産} \times (1 - \text{実効税率})) + ((\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権} - \text{期末少数株主持分}) - \text{期末のれん} - \text{期末無形資産} \times (1 - \text{実効税率}))}{2}$$

(分子) 四半期純利益から、のれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの(含む減損)。

(分母) 純資産の部合計から、新株予約権、少数株主持分、のれん及び無形資産とそれに伴う繰延税金負債を除いたものの期首・期末平均。

## 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2008年6月末 (2008年度 第1四半期末) (A)	2007年6月末 (2007年度 第1四半期末) (B)	比 較 (A) - (B)	(参考) 2008年3月末 (要約) (C)	比 較 (A) - (C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	544,913	412,266	132,647	505,630	39,283
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	315,356	67,140	248,216	—	315,356
買 入 現 先 勘 定	—	—	—	2,014	△2,014
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	104,111	47,690	56,421	18,753	85,358
買 入 金 銭 債 権	468,392	469,719	△1,327	468,880	△488
特 定 取 引 資 産	270,961	310,074	△39,113	315,287	△44,326
金 銭 の 信 託	370,278	488,026	△117,748	371,572	△1,294
有 価 証 券	2,587,902	1,869,706	718,196	1,980,292	607,610
貸 出 金	5,664,102	5,278,505	385,597	5,622,266	41,836
外 国 為 替	13,541	30,515	△16,974	17,852	△4,311
リ ー ス 債 権 及 び リ ー ス 投 資 資 産	249,903	—	—	—	—
そ の 他 資 産	1,064,183	914,062	150,121	1,100,151	△35,968
有 形 固 定 資 産	74,660	382,420	△307,760	305,771	△231,111
無 形 固 定 資 産	191,530	240,405	△48,875	233,174	△41,644
の 繰 上 償 減 額	139,975	156,473	△16,498	142,239	△2,264
債 券 繰 上 償 減 額	138	107	31	125	13
繰 上 償 減 額	35,620	35,543	77	28,238	7,382
支 払 承 諾 見 返 金	705,545	745,190	△39,645	701,717	3,828
貸 倒 引 当 金	△128,459	△146,048	17,589	△145,966	17,507
資 産 の 部 合 計	12,532,682	11,145,325	1,387,357	11,525,762	1,006,920
( 負 債 の 部 )					
預 譲 渡 性 預 金	5,424,081	5,067,030	357,051	5,229,444	194,637
債 券	685,042	474,998	210,044	577,189	107,853
コ ー ル マ ー ン 及 び 売 渡 手 形	684,602	693,727	△9,125	662,434	22,168
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	773,835	698,022	75,813	632,117	141,718
特 定 取 引 負 債	863,543	77,505	786,038	148,421	715,122
借 用 金	158,949	127,898	31,051	205,011	△46,062
外 国 為 替	1,060,038	1,099,440	△39,402	1,127,227	△67,189
短 期 社 債	19	14	5	39	△20
社 債	101,300	181,300	△80,000	73,600	27,700
そ の 他 負 債	431,411	444,057	△12,646	426,286	5,125
賞 与 引 当 金	611,040	548,533	62,507	708,749	△97,709
役 員 賞 与 引 当 金	6,195	5,055	1,140	14,572	△8,377
退 職 給 付 引 当 金	99	247	△148	249	△150
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	4,540	3,356	1,184	4,660	△120
利 息 返 還 損 失 引 当 金	187	—	—	132	55
固 定 資 産 処 分 損 失 引 当 金	34,427	9,719	24,708	39,333	△4,906
特 別 法 上 の 引 当 金	8,008	—	8,008	5,025	2,983
繰 上 償 減 額	4	3	1	4	—
繰 上 償 減 額	3,993	5,194	△1,201	4,283	△290
支 払 承 諾 見 返 金	705,545	745,190	△39,645	701,717	3,828
負 債 の 部 合 計	11,556,868	10,181,295	1,375,573	10,560,501	996,367
( 純 資 産 の 部 )					
株 主 資 本					
資 本 金	476,296	451,296	25,000	476,296	—
資 本 剰 余 金	43,558	18,558	25,000	43,558	—
利 益 剰 余 金	307,459	273,997	33,462	302,535	4,924
自 己 株 式	△72,567	△72,561	△6	△72,566	△1
株 主 資 本 合 計	754,748	671,290	83,458	749,823	4,925
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△36,136	6,098	△42,234	△35,073	△1,063
繰 上 償 減 額	△9,030	△20,303	11,273	△1,057	△7,973
為 替 換 算 調 整 勘 定	3,613	3,860	△247	1,872	1,741
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△41,553	△10,344	△31,209	△34,258	△7,295
新 株 予 約 権	1,444	674	770	1,257	187
少 数 株 主 持 分	261,175	302,410	△41,235	248,437	12,738
純 資 産 の 部 合 計	975,813	964,030	11,783	965,261	10,552
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	12,532,682	11,145,325	1,387,357	11,525,762	1,006,920

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2008年度 第1四半期(3カ月) (A)	2007年度 第1四半期(3カ月) (B)	比 較 (A) - (B)	(参考) 2007年度 (要約)
経 常 収 益	142,020	153,019	△10,999	593,503
資 金 運 用 収 益	60,773	53,377	7,396	242,171
(うち貸出金利息)	( 47,362)	( 38,931)	( 8,431)	( 186,747)
(うち有価証券利息配当金)	( 11,106)	( 11,177)	( △71)	( 42,768)
役 務 取 引 等 収 益	14,929	18,129	△3,200	65,977
特 定 取 引 収 益	4,696	5,232	△536	9,719
そ の 他 業 務 収 益	56,856	68,365	△11,509	246,601
そ の 他 経 常 収 益	4,764	7,915	△3,151	29,032
経 常 費 用	134,221	127,746	6,475	582,281
資 金 調 達 費 用	25,066	26,521	△1,455	104,395
(うち預金利息)	( 10,886)	( 10,078)	( 808)	( 43,467)
(うち借入金利息)	( 4,238)	( 3,601)	( 637)	( 15,256)
(うち社債利息)	( 4,137)	( 4,167)	( △30)	( 15,278)
役 務 取 引 等 費 用	5,622	5,311	311	25,141
特 定 取 引 費 用	1,918	28	1,890	629
そ の 他 業 務 費 用	46,510	44,017	2,493	187,320
営 業 経 費	44,215	40,456	3,759	171,295
(うちのれん償却額)	( 2,060)	( 2,355)	( △295)	( 9,277)
(うち無形資産償却額)	( 928)	( 678)	( 250)	( 3,257)
そ の 他 経 常 費 用	10,888	11,409	△521	93,498
(うち貸倒引当金繰入額)	( 7,888)	( 9,377)	( △1,489)	( 66,966)
経 常 利 益	7,798	25,273	△17,475	11,222
特 別 利 益	11,049	20,599	△9,550	88,916
特 別 損 失	3,984	48	3,936	7,582
税金等調整前四半期(当期)純利益	14,863	45,823	△30,960	92,556
法人税、住民税及び事業税	2,061	3,530	△1,469	4,902
法人税等調整額	△2,339	6,184	△8,523	9,500
少数株主利益	4,279	4,869	△590	18,044
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	10,863	31,239	△20,376	60,108

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 単体関連情報

## 損益の状況【単体】—表19—

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2008年度 第1四半期 (3ヵ月)	2007年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2007年度 (12ヵ月)
資金利益	20.1	19.0	5.6	107.5
非資金利益	4.0	23.1	△ 82.4	44.4
役務取引等利益 <sup>(1)</sup>	11.4	15.6	△ 26.8	48.8
特定取引利益	0.9	3.0	△ 69.1	6.9
その他業務利益	△ 8.3	4.4	△ 288.2	△ 11.4
<b>業務粗利益計<sup>(1)</sup></b>	<b>24.2</b>	<b>42.2</b>	<b>△ 42.7</b>	<b>152.0</b>
人件費	9.1	8.5	7.2	33.1
物件費	11.9	10.8	9.7	47.3
税金	1.0	0.9	1.4	4.2
<b>経費計</b>	<b>22.0</b>	<b>20.3</b>	<b>8.3</b>	<b>84.7</b>
<b>実質業務純益<sup>(1)</sup></b>	<b>2.1</b>	<b>21.8</b>	<b>△ 90.2</b>	<b>67.2</b>
<b>その他損益</b>				
株式等損益	△ 0.0	1.5	△ 101.1	△ 0.5
貸倒引当金繰入額	-	-	-	19.2
貸出金償却	0.1	-	-	1.2
退職金給付関連費用	0.3	0.1	100.3	2.5
その他損失・費用	2.3	2.4	△ 4.5	11.1
<b>経常利益(△は経常損失)</b>	<b>△ 0.7</b>	<b>20.7</b>	<b>△ 103.6</b>	<b>32.5</b>
<b>特別損益<sup>(2)</sup></b>				
固定資産処分損益(△は損失)	△ 0.1	△ 0.0	522.5	0.2
償却債権取立益	0.2	0.0	13,776.3	0.3
貸倒引当金戻入益	2.1	0.9	120.9	-
その他の特別損益(△は損失) <sup>(3)</sup>	△ 2.8	0.1	△ 2,164.5	25.1
<b>税引前四半期純利益(△は税引前四半期純損失)</b>	<b>△ 1.3</b>	<b>21.8</b>	<b>△ 106.2</b>	<b>58.3</b>
法人税、住民税及び事業税	△ 3.1	△ 8.5	△ 62.6	△ 7.6
法人税等調整額	-	6.5	-	12.7
<b>四半期純利益</b>	<b>1.8</b>	<b>23.8</b>	<b>△ 92.2</b>	<b>53.2</b>

(1) 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2008年度第1四半期:81億円、2007年度第1四半期:101億円、2007年度:373億円)を含んでおります。

(2) 貸倒引当金は全体で取崩超のため、特別利益に計上しております(2008年度第1四半期:21億円、2007年度第1四半期:9億円)。なお、2007年度は、貸倒引当金は全体で繰入超となっております(192億円)。

(3) 2007年度は、当行本店売却に伴う有限会社ドルフィン・ジャパン・インベストメント(当行連結子会社)からの匿名組合出資分配金660億円を含む一方、子会社関連及び関連会社株式の、有価証券評価損(アプラス普通株式減損159億円、シンキ普通株式評価損60億円)、米国住宅ローン市場へのエクスポージャー関連損失89億円を含んでおります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

新生銀行単体の当第1四半期の当期純利益は18億円となりました。目黒フィナンシャルセンター等として使用している目黒の土地・建物の売却益は、当行の子会社において計上されており、新生銀行単体では、売却益自体に関しては、子会社から配当金を受領しなければ益を計上することはできません。新生銀行単体の当第1四半期決算では、同ビル内に所有する固定資産に対して、その他

の特別損失で30億円の固定資産処分損及び固定資産減失費用を計上した一方で、連結納税に基いて同子会社から29億円の法人税、住民税及び事業税の受取り(益)を計上しました。なお、新生銀行は公的資金注入を受けた銀行として、3ヶ月毎に健全化計画の目標に対する進捗状況を報告することが求められております。

## クレジット・コスト【単体】 ー表20ー

(単位：10 億円、除くパーセンテージ)

	2008年度 第1四半期 (3ヵ月)	2007年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2007年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	0.1	-	-	1.2
貸倒引当金繰入(△取崩)	△ 2.1	△ 0.9	120.9	19.2
一般貸倒引当金繰入	△ 1.5	△ 0.8	72.9	23.8
個別貸倒引当金繰入(△取崩)	△ 0.6	△ 0.0	637.1	△ 4.6
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-	0.0
<b>クレジット・コスト</b>	<b>△ 1.9</b>	<b>△ 0.9</b>	<b>102.4</b>	<b>20.5</b>

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

## 資金運用／調達状況【単体】－表21－

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2008年度第1四半期 ＜3ヵ月＞			2007年度第1四半期 ＜3ヵ月＞			2007年度 ＜12ヵ月＞		
	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>
<b>資金運用勘定：</b>									
預け金 <sup>(2)</sup>	79.0	0.4	2.45	135.5	1.4	4.16	158.4	4.6	2.96
コールローン及び買入手形	221.7	0.4	0.73	48.3	0.0	0.54	166.7	1.0	0.62
買現先勘定	1.7	0.0	1.67	-	-	-	0.7	0.0	3.27
債券貸借取引支払保証金	95.9	0.1	0.64	21.6	0.1	3.12	129.4	0.9	0.75
有価証券	2,661.1	12.1	1.83	2,122.6	14.4	2.72	2,316.6	76.9	3.32
貸出金	5,424.3	27.8	2.05	5,074.8	25.2	1.99	5,183.5	110.5	2.13
その他資金運用	168.1	1.0	2.62	108.6	0.8	3.31	161.8	5.2	3.23
金利スワップ等	-	-	-	-	0.6	-	-	0.3	-
<b>資金運用勘定合計<sup>(3)</sup></b>	<b>8,652.1</b>	<b>42.1</b>	<b>1.95</b>	<b>7,511.7</b>	<b>42.8</b>	<b>2.29</b>	<b>8,117.4</b>	<b>199.8</b>	<b>2.46</b>
<b>資金調達勘定：</b>									
預金	5,336.1	10.9	0.82	5,017.2	10.1	0.80	5,178.7	43.5	0.84
譲渡性預金	708.9	1.2	0.73	539.1	0.8	0.60	634.2	4.4	0.70
債券	664.3	0.9	0.59	696.8	0.7	0.43	680.4	3.3	0.49
コールマネー及び売渡手形	789.3	1.9	0.98	690.5	4.0	2.35	862.2	14.9	1.73
売現先勘定	0.6	0.0	2.29	-	-	-	0.1	0.0	3.67
債券貸借取引受入保証金	293.9	0.6	0.85	18.1	0.0	1.87	111.2	1.1	1.06
借入金	301.4	1.1	1.55	273.6	0.7	1.03	286.5	3.7	1.32
社債	529.8	6.5	4.95	572.4	7.1	5.02	564.0	24.5	4.35
その他資金調達	0.2	0.3	***	0.3	2.5	***	0.3	5.0	***
金利スワップ等	-	0.2	-	-	-	-	-	-	-
<b>資金調達勘定合計<sup>(3)</sup></b>	<b>8,625.0</b>	<b>24.1</b>	<b>1.12</b>	<b>7,808.3</b>	<b>26.2</b>	<b>1.34</b>	<b>8,317.9</b>	<b>100.9</b>	<b>1.21</b>
<b>資金運用収益-資金調達費用</b>	<b>8,652.1</b>	<b>18.0</b>	<b>0.83</b>	<b>7,511.7</b>	<b>16.6</b>	<b>0.88</b>	<b>8,117.4</b>	<b>98.8</b>	<b>1.21</b>

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「預け金」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(3) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、(四半期)損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

## 貸出金等の状況【単体】

## リスク管理債権【単体】—表22—

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2008年 6月末 (a)	2007年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2008年 3月末 (c)	比較 (a)-(c) (%)
破綻先債権額	0.0	0.3	△ 0.2	0.5	△ 0.5
延滞債権額	30.7	10.5	20.1	22.8	7.8
3カ月以上延滞債権額	0.0	0.0	0.0	0.1	△ 0.1
貸出条件緩和債権額	5.2	15.8	△ 10.5	29.4	△ 24.1
<b>合計(A)</b>	<b>36.0</b>	<b>26.7</b>	<b>9.2</b>	<b>53.0</b>	<b>△ 17.0</b>
<b>貸出金残高(末残)(B)</b>	<b>5,447.1</b>	<b>5,178.7</b>	<b>268.3</b>	<b>5,356.3</b>	<b>90.7</b>
貸出残高比(A/B×10)(%)	0.66%	0.52%	0.14%	0.99%	△ 0.33%
<b>貸倒引当金(C)</b>	<b>81.0</b>	<b>105.9</b>	<b>△ 24.9</b>	<b>93.6</b>	<b>△ 12.6</b>
引当率(C/A×100)(%)	225.0%	396.0%	△ 171.0%	176.5%	48.5%

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

## 業種別リスク管理債権残高【単体】—表23—

(単位:10億円)

	2008年6月末		2008年3月末		比較	
	貸出金合計 (a)	内リスク管理債権 (b)	貸出金合計 (c)	内リスク管理債権 (d)	貸出金合計 (a)-(c)	リスク管理債権 (b)-(d)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):						
製造業	199.2	2.0	187.9	3.0	11.3	△ 1.0
農業	-	-	-	-	-	-
林業	-	-	-	-	-	-
漁業	2.8	-	2.9	-	△ 0.1	-
鉱業	4.5	-	4.5	-	△ 0.0	-
建設業	16.8	3.0	18.5	3.1	△ 1.6	△ 0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	75.7	-	74.6	-	1.0	-
情報通信業	48.0	-	49.1	-	△ 1.0	-
運輸業	366.3	7.2	377.6	7.6	△ 11.2	△ 0.3
卸売・小売業	124.1	0.0	127.6	3.5	△ 3.4	△ 3.5
金融・保険業	1,293.8	0.4	1,446.5	0.4	△ 152.6	-
不動産業	1,210.5	1.0	1,234.8	1.0	△ 24.3	0.0
各種サービス	344.2	3.9	357.4	6.5	△ 13.1	△ 2.6
地方公共団体	283.2	-	118.1	-	165.0	-
個人	931.0	1.1	865.8	1.2	65.2	0.0
海外円借款、国内店名義現地貸	459.5	17.1	408.6	26.4	50.8	△ 9.2
<b>国内店計</b>	<b>5,360.2</b>	<b>36.0</b>	<b>5,274.3</b>	<b>53.0</b>	<b>85.8</b>	<b>△ 17.0</b>
海外及び特別国際金融取引勘定分:						
政府等	1.3	-	1.1	-	0.1	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
商工業	85.5	-	80.7	-	4.7	-
その他	-	-	-	-	-	-
<b>海外合計</b>	<b>86.8</b>	<b>-</b>	<b>81.9</b>	<b>-</b>	<b>4.8</b>	<b>-</b>
<b>合計</b>	<b>5,447.1</b>	<b>36.0</b>	<b>5,356.3</b>	<b>53.0</b>	<b>90.7</b>	<b>△ 17.0</b>

## 金融再生法に基づく開示債権【単体】—表24—

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2008年 6月末 (a)	2007年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2008年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17.1	0.6	16.5	8.0	9.1
危険債権	13.7	10.7	2.9	15.5	△ 1.9
要管理債権	5.3	15.9	△ 10.6	29.6	△ 24.3
<b>合計(A)</b>	<b>36.1</b>	<b>27.2</b>	<b>8.9</b>	<b>53.1</b>	<b>△ 17.1</b>
総与信残高(末残)(B)	5,677.2	5,469.9	207.3	5,566.0	111.2
総与信残高比(A/B×100)(%)	0.64%	0.50%	0.14%	0.95%	△ 0.32%
貸倒引当金(C)	81.0	105.9	△ 24.9	93.6	△ 12.6
引当率(C/A×100)(%)	224.7%	389.7%	△ 165.0%	176.3%	48.3%
(参考1)部分直接償却実施額	45.4	6.5	38.8	34.6	10.8
(参考2)要注意債権以下	145.7	-	-	159.3	△ 13.6

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

## 有価証券関連【単体】

## その他有価証券で時価のあるもの【単体】—表25—

(単位:10億円)

	2008年6月末				2007年6月末				2008年3月末			
	時価	評価差額(税効果勘案前)			時価	評価差額(税効果勘案前)			時価	評価差額(税効果勘案前)		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
株式	14.4	△ 1.8	0.5	2.4	17.6	1.3	1.6	0.2	13.0	△ 3.1	0.3	3.4
債券	1,127.5	△ 4.8	0.5	5.4	450.3	△ 3.9	0.1	4.1	545.5	△ 3.4	1.0	4.4
その他 <sup>(1)</sup>	479.2	△ 29.7	6.1	35.8	456.7	10.1	13.1	2.9	487.6	△ 28.6	8.4	37.1
その他有価証券	1,621.2	△ 36.4	7.3	43.7	924.7	7.5	14.9	7.3	1,046.2	△ 35.1	9.9	45.1

(1)「その他」は主として外国債券であります。

自己資本関連情報【単体】<sup>(1)</sup>—表26—

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2008年 6月末 (a)	2007年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2008年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	850.9	841.0	9.8	845.7	5.1
Tier II	460.5	482.3	△ 21.8	450.8	9.6
控除項目	△ 90.9	△ 70.6	△ 20.2	△ 92.7	1.7
自己資本金額 <sup>(2)</sup>	1,220.5	1,252.7	△ 32.2	1,203.8	16.6
リスクアセット	7,911.5	7,083.6	827.9	7,893.4	18.1
自己資本比率	15.42%	17.68%	—	15.25%	—
Tier I 比率	10.75%	11.87%	—	10.71%	—

(1) 新基準(バーゼルⅡ、F-IRB)により算出しております。

(2) 単体総所要自己資本金額は2007年6月末:3,783億円、2008年3月末:4,322億円、2008年6月末:4,345億円であります。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

## 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2008年6月末 (2008年度 第1四半期末) (A)	2007年6月末 (2007年度 第1四半期末) (B)	比 較 (A) - (B)	(参考) 2008年3月末 (要約) (C)	比 較 (A) - (C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	353,289	193,169	160,120	272,940	80,349
コ ー ル 口 ー	315,356	67,140	248,216	—	315,356
買 現 先 勘 定	—	—	—	2,014	△2,014
債券貸借取引支払保証金	99,695	47,690	52,005	13,850	85,845
買入金銭債権	159,232	161,631	△2,399	161,344	△2,112
特定取引資産	215,080	284,084	△69,004	275,136	△60,056
金 銭 の 信 託	630,638	674,693	△44,055	606,018	24,620
有 価 証 券	2,897,710	2,063,219	834,491	2,300,303	597,407
投資損失引当金	△3,370	△15,908	12,538	△3,370	—
貸 出 金	5,447,134	5,178,765	268,369	5,356,363	90,771
外 国 為 替	13,541	30,515	△16,974	17,852	△4,311
そ の 他 資 産	516,904	373,699	143,205	577,856	△60,952
有形固定資産	20,339	21,304	△965	20,895	△556
無形固定資産	14,247	13,552	695	14,560	△313
債券繰延資産	138	107	31	125	13
繰延税金資産	20,904	28,812	△7,908	14,697	6,207
支払承諾見返	18,109	19,455	△1,346	11,746	6,363
貸 倒 引 当 金	△81,059	△105,995	24,936	△93,662	12,603
資 産 の 部 合 計	10,637,893	9,035,938	1,601,955	9,548,673	1,089,220
( 負 債 の 部 )					
預 渡 性 預 金	5,479,813	5,101,596	378,217	5,287,941	191,872
債 券	685,042	474,998	210,044	577,189	107,853
コ ー ル マ ネ ー	685,302	694,337	△9,035	663,134	22,168
債券貸借取引受入担保金	773,835	698,022	75,813	632,117	141,718
特定取引負債	863,543	78,425	785,118	148,421	715,122
借 用 金	161,909	117,568	44,341	203,716	△41,807
借 入 金	302,108	295,947	6,161	304,078	△1,970
外 国 為 替	259	303	△44	269	△10
社 債	543,816	589,038	△45,222	519,902	23,914
そ の 他 負 債	394,221	295,747	98,474	450,643	△56,422
賞 与 引 当 金	4,200	3,475	725	10,341	△6,141
退職給付引当金	1,458	662	796	1,554	△96
固定資産処分損失引当金	7,896	—	7,896	4,913	2,983
支 払 承 諾	18,109	19,455	△1,346	11,746	6,363
負 債 の 部 合 計	9,921,517	8,369,581	1,551,936	8,815,970	1,105,547
( 純 資 産 の 部 )					
株 主 資 本					
資 本 金	476,296	451,296	25,000	476,296	—
資 本 剰 余 金	43,558	18,558	25,000	43,558	—
資 本 準 備 金	43,558	18,558	25,000	43,558	—
利 益 剰 余 金	313,350	288,374	24,976	317,276	△3,926
利 益 準 備 金	11,035	9,784	1,251	9,880	1,155
そ の 他 利 益 剰 余 金	302,314	278,590	23,724	307,395	△5,081
繰越利益剰余金	302,314	278,590	23,724	307,395	△5,081
自 己 株 式	△72,557	△72,556	△1	△72,557	0
株 主 資 本 合 計	760,647	685,672	74,975	764,573	△3,926
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	△36,432	5,058	△41,490	△35,024	△1,408
繰延ヘッジ損益	△9,284	△25,048	15,764	1,896	△11,180
評価・換算差額等合計	△45,716	△19,989	△25,727	△33,128	△12,588
新 株 予 約 権	1,444	674	770	1,257	187
純 資 産 の 部 合 計	716,375	666,356	50,019	732,703	△16,328
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,637,893	9,035,938	1,601,955	9,548,673	1,089,220

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2008年度 第1四半期(3カ月) (A)	2007年度 第1四半期(3カ月) (B)	比 較 (A)－(B)	(参考) 2007年度 (要約)
経 常 収 益	59,836	71,223	△11,387	279,684
資 金 運 用 収 益	42,154	42,892	△738	199,803
(うち貸出金利息)	( 27,857)	( 25,280)	( 2,577)	( 110,567)
(うち有価証券利息配当金)	( 12,145)	( 14,404)	( △2,259)	( 76,969)
役 務 取 引 等 収 益	5,842	8,265	△2,423	27,459
特 定 取 引 収 益	2,954	3,089	△135	7,133
そ の 他 業 務 収 益	365	5,037	△4,672	3,845
そ の 他 経 常 収 益	8,519	11,938	△3,419	41,442
経 常 費 用	60,577	50,522	10,055	247,155
資 金 調 達 費 用	24,117	26,266	△2,149	100,993
(うち預金利息)	( 10,915)	( 10,103)	( 812)	( 43,560)
(うち債券利息)	( 989)	( 763)	( 226)	( 3,398)
役 務 取 引 等 費 用	2,510	2,780	△270	15,960
特 定 取 引 費 用	2,012	36	1,976	142
そ の 他 業 務 費 用	8,698	598	8,100	15,202
営 業 経 費	22,313	20,436	1,877	85,681
そ の 他 経 常 費 用	925	403	522	29,174
経常利益(△は経常損失)	△741	20,701	△21,442	32,528
特 別 利 益	2,556	1,123	1,433	67,699
特 別 損 失	3,164	21	3,143	41,910
税引前四半期(当期)純利益 (△は税引前四半期純損失)	△1,348	21,803	△23,151	58,317
法人税、住民税及び事業税	△3,196	△8,546	5,350	△7,666
法人税等調整額	—	6,533	△6,533	12,780
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	1,847	23,817	△21,970	53,203

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 3. 業績予想【連結・単体】 ー表27ー

(単位:10億円)		
(連結)	2008年度 (予想) <sup>(1)</sup>	2007年度 (実績)
当期純利益	62.0	60.1
(単体)	2008年度 (予想) <sup>(1)</sup>	2007年度 (実績)
実質業務純益 <sup>(2)</sup>	70.0	67.2
当期純利益	60.0	53.2
配当金 (円)		
普通株式	<sup>(3)</sup>	2.94
甲種優先株式 <sup>(4) (5)</sup>	-	6.50

(1) 2008年5月14日公表値。

(2) 経営健全化計画ベース

(3) 2008年度の普通株式の配当の水準については、現在検討中です。

(4) 甲種優先株式は、2008年3月31日に普通株式へ転換されております。

(5) これにより、現在優先株式の残高はゼロとなっております。

※ 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## 4. 米国住宅ローン市場関連投融資および証券化商品などのエクスポージャー

## 米国住宅ローン市場関連エクスポージャーに係る評価減、貸倒引当金繰入額【連結】—表28—

(単位:百万米ドル 又は 10億円)

2006年度	2007年度					2008年度			
	第4四半期 (2007年 1月1日- 3月31日) ドル建	第1四半期 (2007年 4月1日- 6月30日) ドル建	第2四半期 (2007年 7月1日- 9月30日) ドル建	第3四半期 (2007年 10月1日- 12月31日) ドル建	第4四半期 (2008年 1月1日- 3月31日) ドル建	ドル建計	円建計 <sup>(1)</sup>	第1四半期 (2008年 4月1日- 6月30日) ドル建 (a)	円建 <sup>(1)</sup> (a) x 105.68
評価減	11	17	48	40	52	157	15.6	4	0.4
貸倒引当金繰入等 <sup>(2)</sup>	8	0	107	△11	39	134	13.4	0	0.0
合計	19	17	155	29	90	291	29.1	4	0.5

(1) 2007年度、2008年度第1四半期の貸倒引当金には換算為替差異(2007年3月末は117.78円/1米ドル、2008年3月末は99.73円/1米ドル、2008年6月末は105.68/1米ドル)の調整を含んでおります。

(2) 2007年度の数値には売却損21億円を含んでおります。

## 米国住宅ローン市場関連エクスポージャー(有価証券、貸出)【連結】—表29—

(単位:百万米ドル、除くパーセンテージ)

	評価前残高 <sup>(1)</sup>	期中評価減、評価差額、又は 貸倒引当金残高 2008年6月末		ネットエクスポ ージャー(ドル建) 2008年6月末	ネットエクスポ ージャー(円建) 2008年6月末
	(a)	(b)	減少率(%)	(c) = (a) - (b)	(c) x 105.68円
<b>時価評価による評価減対象エクスポージャー</b>	28.2	4.5 <sup>(2)</sup>	△ 16.0	23.7	2.5
有価証券(時価あり) <sup>(3)</sup>	28.2	4.5	△ 16.0	23.7	2.5
AAA <sup>(4)</sup>	17.3	0.1	△ 0.9	17.1	1.8
AA <sup>(4)</sup>	-	-	-	-	-
その他(Aクラス以下) <sup>(4)</sup>	10.9	4.3	△ 39.6	6.6	0.7
<b>有価証券評価差額計上エクスポージャー</b>	52.5	0.2	△ 0.5	52.3	5.5
有価証券(時価あり) <sup>(3)</sup>	52.5	0.2	△ 0.5	52.3	5.5
AAA <sup>(4)</sup>	52.5	0.2	△ 0.5	52.3	5.5
<b>貸倒引当金計上エクスポージャー</b>	316.3	122.3 <sup>(5)</sup>		193.9	20.5
貸出 <sup>(6)</sup>	233.0	120.5		112.5	11.8
有価証券1銘柄(時価なし) <sup>(3)(7)</sup>	83.3	1.8		81.4	8.6
<b>合計</b>	397.1	127.1		270.0	28.5

(1) 2008年6月末の評価減前実質残高を表示しております。

(2) 2008年度第1四半期の米国住宅ローン市場関連エクスポージャーの評価減は計4億円 = 4.5百万ドル x 105.68円(2008年6月末為替換算レート)であります。

(3) 2008年6月末現在、2006ピンテージもAAA格1件17.1百万米ドル(18億円)を除き、2007ピンテージものとなっております。注記(7)の証券も含めた、米国住宅ローン市場関連有価証券エクスポージャー167億円のうち、サブプライム関連エクスポージャーは32億円であります。

(4) 格付けは2008年6月末時点のS&Pによるものであります。

(5) 2008年度第1四半期の貸倒引当金ネット繰入額等合計は0億円

(6) 未実行分を含む新たなコミットメントラインを含んでおります。

(7) 米国債と米国住宅ローンを裏付とする証券化商品等の組み合わせ商品で、当初投資簿価の82%は米国債(AAA)の価値に相当するものであります。2008年6月末時点においては、米国債の価値が当該証券のほぼ全ての価値となっております。(表33の「サブプライム関連」の定義をご参照ください。)

証券化商品の商品別、地域別残高(時価)【単体】<sup>(1)</sup>—表30—

(単位:10億円)

	格付別内訳 <sup>(2)</sup> (2008年6月末)				2008年 6月末 (a)	2008年 3月末 (b)	比較 (a) - (b)	2007年 12月末 (c)	比較 (a) - (c)
	AAA	AA	A以下	無					
<b>RMBS</b>	25%	10%	2%	63%	<b>77.3</b>	76.2	1.0	93.8	△ 16.5
国内	10%	5%	2%	83%	<b>48.5</b>	45.6	2.8	54.7	△ 6.2
米国 <sup>(3)</sup>	45%	0%	1%	54%	<b>16.2</b>	15.9	0.2	21.0	△ 4.8
欧州	0%	100%	0%	0%	<b>5.5</b>	7.3	△ 1.8	8.8	△ 3.3
その他 <sup>(4)</sup>	100%	0%	0%	0%	<b>6.9</b>	7.2	△ 0.3	9.1	△ 2.1
<b>CMBS<sup>(5)</sup></b>	0%	13%	87%	0%	<b>29.8</b>	30.3	△ 0.4	33.9	△ 4.1
国内	0%	6%	94%	0%	<b>16.4</b>	17.6	△ 1.2	18.1	△ 1.7
米国	-	-	-	-	-	-	-	-	-
欧州	0%	0%	100%	0%	<b>10.5</b>	10.0	0.4	12.4	△ 1.9
その他	0%	100%	0%	0%	<b>2.8</b>	2.6	0.2	3.3	△ 0.4
<b>CLO(1次証券化商品)<sup>(6)</sup></b>	53%	45%	0%	2%	<b>125.2</b>	149.5	△ 24.2	179.5	△ 54.3
国内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
米国 <sup>(7)</sup>	50%	48%	0%	3%	<b>93.9</b>	87.6	6.3	112.3	△ 18.4
欧州	58%	42%	0%	0%	<b>28.3</b>	59.1	△ 30.8	63.9	△ 35.5
その他	100%	0%	0%	0%	<b>3.0</b>	2.7	0.2	3.3	△ 0.2
<b>ABS CDO(2次証券化商品)</b>	0%	0%	28%	72%	<b>8.6</b>	8.9	△ 0.2	9.4	△ 0.7
国内 <sup>(8)</sup>	0%	0%	23%	77%	<b>8.0</b>	8.0	△ 0.0	8.1	△ 0.0
米国 <sup>(3)</sup>	0%	0%	100%	0%	<b>0.5</b>	0.8	△ 0.2	1.2	△ 0.6
欧州	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>合計</b>	35%	28%	12%	24%	<b>241.0</b>	265.1	△ 24.0	316.7	△ 75.7
国内	7%	5%	25%	64%	<b>73.0</b>	71.4	1.6	81.1	△ 8.0
米国	49%	41%	1%	10%	<b>110.7</b>	104.4	6.3	134.7	△ 23.9
欧州	37%	39%	24%	0%	<b>44.3</b>	76.5	△ 32.1	85.2	△ 40.8
その他	78%	22%	0%	0%	<b>12.9</b>	12.7	0.1	15.7	△ 2.8
<b>有価証券</b>					<b>173.3</b>	199.1	△ 25.7	250.0	△ 76.6
RMBS					<b>28.7</b>	30.6	△ 1.8	47.9	△ 19.2
CMBS					<b>18.7</b>	18.1	0.6	21.1	△ 2.4
CLO					<b>125.2</b>	149.5	△ 24.2	179.5	△ 54.3
ABS CDO					<b>0.5</b>	0.8	△ 0.2	1.2	△ 0.6
<b>買入金銭債権<sup>(9)</sup></b>					<b>67.7</b>	66.0	1.7	66.7	0.9
RMBS					<b>48.5</b>	45.6	2.8	45.8	2.6
CMBS					<b>11.1</b>	12.2	△ 1.1	12.7	△ 1.6
CLO					-	-	-	-	-
ABS CDO					<b>8.0</b>	8.0	△ 0.0	8.1	△ 0.0
<b>合計</b>					<b>241.0</b>	265.1	△ 24.0	316.7	△ 75.7

(1) 数値は、各時点における、減損額、評価差額控除後の時価残高であります。

(2) 格付は、2008年6月現在のS&amp;PまたはS&amp;Pの格付け相当のものであります。国内のRMBSの無格付け(無)は、証券化のために保有(ウェアハウジング)する買入金銭債権の優先部分となります。米国のRMBSの無格付け(無)は、米国債と米国住宅ローンを裏付とする証券化商品等の組み合わせ商品で、当初投資簿価の82%は米国債(AAA)の価値に相当し、残りの18%は米国RMBSを含むその他の証券によって構成されているものであります。

(3) 米国住宅ローン市場関連エクスポージャーにおける有価証券計上分を示しております。2008年3月末現在の米国RMBS162億円の内、サブプライム関連エクスポージャーは26億円となっております。また、ABS CDO(1銘柄)5億円もサブプライム関連エクスポージャーに含まれております。

(4) モノライン保証付きのエクスポージャー(2008年6月末13億円、2008年3月末14億円、平成19年12月末18億円)を含んでおります。

(5) CMBSの担保物件別内訳は、オフィス(41%)、居住用物件(45%)、店舗・商業用物件(8%)、ホテルその他(6%)となっております。

(6) 従前はCDOという表記を用いておりましたが、この分類に含まれるエクスポージャーの約98%が主にローンを原資産とするCLOであることから、2008年6月末の開示より、CLOとして表示しております。

(7) 欧州系投資銀行(AA格)を相手方として、1銘柄20億円の投資に対して約10億円のクレジット・デフォルト・スワップ・インデックスを購入するヘッジを実施しております。

(8) 国内のRMBS、CMBS等を原資産とするABS CDOで、サブプライム関連は含まれておりません。

(9) 金銭の信託に含まれる国内RMBS34億円(2008年6月末)を含んで表示しております。

## 証券化商品勘定別残高並びに評価差額(有価証券、買入金銭債権に計上されているもの)【単体】—表31—

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

有価証券	2008年6月末			
	評価前簿価	時価 (残高)	評価損益 (評価差額金 OCI)	評価損益率 (%)
売買目的有価証券		12.7		
RMBS(国内)		-		
RMBS(米国) <sup>(1)</sup>		1.9		
RMBS(その他海外)		5.6		
CLO(米国) <sup>(2)</sup>		2.0		
CLO(その他海外) <sup>(2)</sup>		3.0		
その他有価証券で時価のあるもの	176.1	151.8	△ 24.2	△ 13.8
その他	176.1	151.8	△ 24.2	△ 13.8
外国証券	176.1	151.8	△ 24.2	△ 13.8
外貨外国公社債	170.8	146.5	△ 24.2	△ 14.2
RMBS	12.3	12.3	0.0	△ 0.2
米国 <sup>(1)</sup>	5.5	5.5	0.0	-
欧州	5.5	5.5	0.0	0.0
その他海外	1.2	1.2	0.0	△ 0.4
CMBS	16.6	13.4	△ 3.2	△ 19.3
米国	-	-	-	-
欧州	13.4	10.5	△ 2.9	△ 21.8
その他海外	3.1	2.8	△ 0.2	△ 8.9
CLO <sup>(2)</sup>	141.2	120.1	△ 21.0	△ 14.9
米国	109.2	91.8	△ 17.3	△ 15.9
欧州	32.0	28.3	△ 3.6	△ 11.5
その他海外	-	-	-	-
ABS CDO	0.5	0.5	0.0	-
米国 <sup>(1)</sup>	0.5	0.5	0.0	-
欧州	-	-	-	-
その他海外	-	-	-	-
邦貨外国公社債	5.3	5.3	0.0	-
RMBS(国内)	-	-	-	-
CMBS(国内)	5.3	5.3	0.0	△ 0.1
ABS CDO(国内)	-	-	-	-
時価評価されていない有価証券	8.8	8.8	0.0	-
非上場外国証券	8.8	8.8	0.0	-
RMBS(米国) <sup>(1)</sup>	8.8	8.8	0.0	-
有価証券計上額合計		173.3		
RMBS		28.7		
CMBS		18.7		
CLO <sup>(2)</sup>		125.2		
ABS CDO		0.5		
買入金銭債権 <sup>(3)</sup>				
売買目的有価証券		20.5		
RMBS(国内) <sup>(3)</sup>		16.6		
CMBS(国内)		3.9		
その他	47.1	47.1	0.0	-
RMBS(国内)	31.8	31.8	0.0	-
CMBS(国内)	7.2	7.2	0.0	-
ABS CDO(国内)	8.0	8.0	0.0	-
買入金銭債権計上額合計		67.7		
RMBS(国内)		48.5		
CMBS(国内)		11.1		
ABS CDO(国内)		8.0		
RMBS、CMBS、CLO、ABS CDO合計		241.0		
有価証券		173.3		
買入金銭債権		67.7		

(1) 米国住宅ローン市場関連エクスポージャーにおける有価証券計上分となります。

(2) 従前はCDOという表記を用いておりましたが、この分類に含まれるエクスポージャーの約98%が主にローンを原資産とするCLOであることから、2008年6月末の開示より、CLOとして表示しております。

(3) 金銭の信託に含まれる国内RMBS34億円(2008年6月末)を含んで表示しております。

## LBO、モノライン、SIV、ABCP、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)【単体】 一表32ー

(単位:10億円)

	2008年 6月末 (a)	2008年 3月末 (b)	比較 (a) - (b)	2007年 12月末 (c)	比較 (a) - (c)
<b>LBO<sup>(1)</sup></b>	<b>311.6</b>	277.1	34.5	287.8	23.8
国内	<b>293.2<sup>(2)</sup></b>	258.6	34.6	267.9	25.3
米国	3.7	3.6	0.1	4.1	△ 0.4
欧州	-	-	-	-	-
その他	14.5	14.8	△ 0.3	15.8	△ 1.3
<b>(業種別残高比率:2008年6月末)</b>					
製造業	9.8%				
情報通信業	13.6%				
卸売・小売業	10.2%				
金融・保険業	32.8%				
各種サービス	33.7%				
その他	0.0%				
合計	100.0%				

(1) 未実行分を含むコミットメントラインベースの数値を表示しております。

(2) 2008年6月末現在、未実行分は、国内のみで82億円であります。

(単位:10億円)

	2008年 6月末 (a)	2008年 3月末 (b)	比較 (a) - (b)	2007年 12月末 (c)	比較 (a) - (c)
<b>モノライン (Monoline)</b>	<b>1.3</b>	1.4	△ 0.1	1.8	△ 0.5
国内	-	-	-	-	-
米国	-	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-	-
その他	1.3	1.4	△ 0.1	1.8	△ 0.5
<b>SIV</b>	-	-	-	-	-
<b>ABCP</b>	-	-	-	-	-

クレジット・デフォルト・スワップ (CDS)<sup>(1)</sup>

(単位:10億円)

	2008年6月末								2008年度 第1四半期
	想定元本額		時価		スクウェアにした想定元本額と時価 <sup>(2)</sup>			実現損益	
	プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却	想定元本額	時価			
	プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却			
合計	1,548.5	1,628.4	43.1	△ 35.2	1,093.1	22.4	△ 1.1	△ 1.1	
国内	1,326.4	1,433.6	38.4	△ 29.7	984.8	20.3	△ 0.1	△ 1.1	
米国	94.8	98.9	3.8	△ 5.5	51.6	2.2	△ 0.6	△ 0.1	
欧州	72.0	58.3	0.1	0.5	27.6	△ 0.5	△ 0.2	0.2	
その他	55.2	37.5	0.7	△ 0.5	29.0	0.3	△ 0.1	0.0	

(1) 本表は、銀行勘定およびトレーディング勘定の取引を対象としております。

(2) 売りと買いが両建てとなっている取引でネットイングした分の想定元本額と時価を示しております。

## 定義 一表33一

名称	定義
RMBS	住宅ローンを裏付資産とする資産担保証券、および関連資産(住宅ローンを裏付とする受益権含む)。売買目的有価証券、その他有価証券、買入金銭債権に計上。
CMBS	商業用不動産担保ローンを裏付資産とする資産担保証券。 その他有価証券、買入金銭債権に計上。当行の米国向け残高はゼロ。
CLO	レバレッジドローン(LBO)や、事業法人向け債権、ハイイールド債を裏付資産とする債務担保証券。従前はCDOという表記を用いていたが、この分類に含まれるエクスポージャーの約98%が主にローンを原資産とするCLOであることから、2008年6月末の開示より、CLOとして表示。売買目的有価証券、その他有価証券に計上。
ABS CDO (2次証券化商品)	RMBSをはじめとした資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券(2次証券化商品)。 その他有価証券、買入金銭債権に計上。 外貨建ては、米国住宅ローン(RMBS)を裏づけとするCDO1件のみ。
サブプライム関連	サブプライム関連エクスポージャーは、裏付資産に米国サブプライム、オルト-A、第二抵当権付住宅ローン(セカンドリーン)が含まれている証券の簿価であり、裏付資産がAAA格の米国債をベースとする証券及び米国RMBSから構成される一つの証券(「STRIPS-RMBS」)を例外とする。2008年6月末の簿価が83.3百万米ドル(88億円)であるSTRIPS-RMBSの場合には、米国債をベースとする証券の公正価値(2008年6月末にて76.1百万米ドル)をサブプライム関連エクスポージャーの計算から除外(関連注記として、表29の注記3、7、および表30の注記2、3参照)。2008年6月末現在、サブプライム関連エクスポージャーは32億円。
LBO	買収ファイナンスのために供与しているローンの残高(レバレッジドローン)。 過去の買収案件のリファイナンス等も含む。
モノライン(Monoline)	債券等の証券に対する金融保証を専門に扱う米国金融保証専門会社。 当該保証のあるエクスポージャー残高は2008年6月末現在13億円(地域はアジア)。
SIV	短期債で調達した資金を、高金利の長期債(証券化商品等)に投資することなどにより収益を得る、いわゆる投資運用会社(ストラクチャード・インベストメント・ビークル)。当行の与信残高はゼロ。
ABCP	資産の購入や貸出を行う特別目的会社が、それらを担保にして発行するコマーシャルペーパー。資産には各種金銭債権(クレジットカード、自動車ローン、リース)の他、CDOなどを含む。当行の与信残高はゼロ。
CDS	クレジットデリバティブ(クレジットデフォルトスワップ)の通称。当該デリバティブの買い手は、定期的な手数料を支払うことで、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストをヘッジ(プロテクション購入)し、売り手は、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストを負担する(プロテクション売却)というもの。